産総研組織改編、３研究ユニットが発足

2004年5月1日付で、3研究ユニットが発足しました。

地質情報研究部門

Institute of Geology and Geoinformation

●研究部門長　富樫 茂子

研究部門の概要

当研究部門は、日本の地質に関する総合研究機関として、地質調査総合センター関連のユニットと協力し、長期的視点にたち、陸と海の研究を一元的に実施し、信頼性の高い地質情報の知的基盤を構築する。同時に、以下の課題の解決に向けて重点的かつ戦略的に取り組み、人類と地球が共生し、安全・安心で質の高い生活と持続的発展ができる国際社会の実現に貢献する。

研究課題

(1) **都市沿岸域**：産業立地基盤としての都市及び沿岸域の地質災害軽減と環境保全のため、生態系も含む地質環境の総合的な研究

(2) **地震・火山**：地震・火山噴火などの地質災害の軽減に資する研究

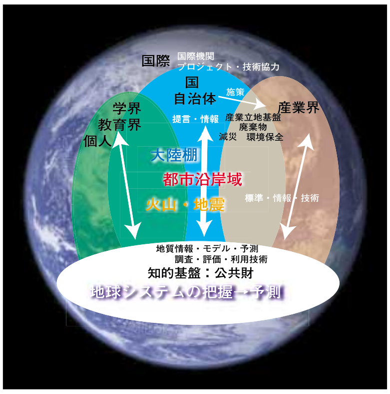
(3) **大陸棚調査**：大陸棚画定のための地質調査

(4) **島弧地質**：国土基本情報としての陸域と海域における島弧地質と知的基盤整備

(5) **情報地質・地質標準**：高度で多様な地質情報の整備・発信と標準化研究

将来展望

社会の要請に積極的に応えるため、地質情報の利便性の向上と発信を推進し、国・自治体・産業界との連携を強化し、専門家としての提言等を行う。研究によって得た地質情報はもちろんのこと、地球を理解するために展開する科学技術は、地質学的にも関連の深いアジアを始めとする世界にとって共通の財産であり、国際地球惑星年（2005-2007）や国際組織等を通じて、世界に貢献する。



地質情報研究部門の研究のアウトカムの概念図

環境化学技術研究部門

Research Institute for Innovation in Sustainable Chemistry

●研究部門長　島田 広道

研究部門の概要

○環境負荷物質（主として有害物質）排出の最小化

○エネルギー効率の向上・温室効果ガスの排出量削減

○有限資源から循環型資源への原材料転換

持続発展社会を実現するために上記三つの技術目標を掲げ、合成、分離など、化学および化学工学の展開が大きな役割を果たす産業技術の研究開発を進めるための研究部門として、環境調和技術研究部門、物質プロセス研究部門、フッ素系等温暖化物質対策テクノロジー研究センター、人間系特別研究体、生活環境系特別研究体の再編により本年5月1日に発足した。常勤職員約80名が、つくばセンター、関西センターを主たる拠点として研究活動を展開する。

研究課題

(1) 反応・触媒・プロセス技術

a) 高選択合成のための化学反応・触媒技術の研究開発

b) 有害化学物質除去技術の研究開発

c) プロセス（合成、分離など）省エネルギー化技術の研究開発

(2) 材料技術

a) 生分解性プラスチックの研究開発

b) 先進型バイオマテリアル（界面活性剤など）の研究開発

c) 低環境負荷高機能材料（フッ素材料、ガラスなど）の開発

研究展望

当研究部門の最終目標は、循環型資源を原料として、環境負荷となる廃棄物を生み出すことなく、また最小のエネルギーを使用して、選択的に目的製品を製造する技術の開発である。一方、現在の産業技術体系は既開発技術の蓄積に基づいており、産業技術転換には莫大なコストと長期にわたる新技術導入期間が不可欠となっている。当研究部門では、長期的観点から上記最終ゴールを目指す画期的産業技術の研究開発と、短・中期的観点から既存産業の環境負荷低減技術及びエネルギー効率向上技術の研究開発をバランス良く進める。